

令和4年度
経営発達支援事業
評価資料

実施期間: 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

山ノ内町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

① 数値目標及び実績

地域の経済動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回				

② 実施内容

当町の課題を洗い出しその課題に対する解決策を検討するために、「RESAS」（地域経済分析システム）と長野県および山ノ内町が公表する「観光地利用者統計」を活用して当町の経済動向分析を行うことで、当町の現状と実態を把握した。

収集したデータは、商工会ホームページにリンク付けを行い、小規模事業者の事業計画策定の分析資料や日々の経営のための資料として活用した。

また、経営指導員が巡回・窓口支援時に参考資料として活用したほか、商工会事業や行政への施策提言・意見要望等の基礎資料としても活用した。

「RESAS」の行政限定メニューである「企業活動」マップ内（産業間取引）（企業間取引）データについては、山ノ内町観光商工課と連携して調査研究を行う予定であったが、新型コロナウイルス対策やエネルギーコスト削減事業等の突発的な事業の実行が優先されたため、日程調整等ができず実施に至らなかった。

(2) 景気動向分析

① 数値目標及び実績

景気動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	12回				

② 実施内容

管内の景気動向についてより詳細な実態を把握するため、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」を、管内の7小規模事業者に対して毎月実施した。（7事業者の構成は、建設業1、小売業3（衣料品、食料品、耐久消費財）、サービス業3（旅館、洗濯、理・美容）。）

当初は、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」に独自の調査項目を追加し、管内小規模事業者の景気動向について調査と分析を年4回（概ね四半期に一度）行う予定であったが、令和4年度においては全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」を管内事業者に対して毎月実施することとなった。

また、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」の結果は、商工会ホームページにおいて公表した。

長野県商工会連合会が行う「中小企業景況調査」と長野信用金庫が行う「景況調査レポート」は、商工会窓口で常設し、経営指導員の巡回・窓口相談時に活用できるようにしたほか、小規模事業者がいつでも閲覧して情報収集できる体制を整えた。

■ 内部意見（課題や改善点など）

観光実態情報・景気動向の収集等により、小規模事業者が置かれている外部環境を確認することができ、事業計画策定の基礎資料にするなど有効に活用することができた。

第1期経営発達支援計画の事業評価委員会において委員より指摘のあった「公表したホームページの閲覧件数」については、令和4年度に商工会ホームページ機能の修正を行い、ようやく閲覧件数を数値で把握できるようになった。

小規模事業者の経営発達の実現のためには、地域の経済動向や景気動向の情報を的確に把握・収集することが重要である。今後も各種統計の有効活用や景況調査における内容の精査、効率的な調査方法等を検討したうえで、継続して調査を実施していくことが必要だと考える。

■ 外部評価・意見

・「地域の経済動向分析」は目標値を達成していますので概ね評価できます。RESASが活用できなかったことはやむを得ないと判断します。

・「景気動向分析」は目標値を達成していますので概ね評価できます。独自の調査項目の追加は今後、実施されることを期待します。

2. 需要動向調査に関すること

(1) 特産品の新商品開発事業

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者				

② 実施内容

新型コロナウイルス対策やエネルギーコスト削減事業等の影響により、実施できなかった。

(2) 特産品の商談会出展事業

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者				

② 実施内容

新型コロナウイルス対策やエネルギーコスト削減事業等の影響により、実施できなかった。

(3) 業種別

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	25者	35者	35者	35者	35者
実 績	0者				

② 実施内容

新型コロナウイルス対策やエネルギーコスト削減事業等の影響により、実施できなかった。

■ 内部意見（課題や改善点など）

令和4年12月頃から徐々に新型コロナウイルス感染症による行動制限等が解除され、当町を訪れる観光客数はコロナ禍以前のような状況に戻りつつある。

今年度は需要動向調査を全く実施できなかったが、観光が基幹産業である当町は今後さらに活気を取り戻していくと考えられるため、次年度以降は需要動向調査を実施して観光客をはじめとする顧客の需要動向を的確に捉え、新たな需要に寄与する事業へと繋がる支援を行っていく。

■ 外部評価・意見

- ・「需要動向調査に関すること」の各項目の未実施はやむを得ないと判断します。次回以降の実施を期待しています。その場合、取組内容の選択、外部機関や IT の活用をご検討してみてはいかがでしょうか。

3. 経営状況の分析に関すること

(1) 事業計画策定に向けた経営分析

① 数値目標及び実績

経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	36者	45者	45者	45者	45者
実 績	52者				

創業後5年未満の 経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	4者	4者	5者	5者	5者
実 績	4者				

② 実施内容

金融・記帳・補助金申請等の相談時や巡回・窓口相談時に、経営分析を行う事業者を発掘した。経営分析の必要性を啓蒙し、財務情報と非財務情報のヒアリングを行った。

【経営分析の内容】

経営分析を行う事業者の発掘後は、販路拡大、経営力向上に意欲的な小規模事業者を選定し、定量的な分析である「財務分析」と、定性的な分析である「非財務分析」を行った。

<財務分析>

売上増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA 有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率

<非財務分析>

経営理念（方針）、後継者有無、強み、弱み、IT 活用状況、市場競合との比較、顧客（リピート率、主力取引先推移）、雇用、人材育成、取引金融機関、組織体制、経営目標、社内目標

財務分析においては、経済産業省の「ローカルベンチマーク」経営分析ソフトを活用し、非財務分析においては、「ローカルベンチマーク」非財務情報ヒアリングシートを用いた。

③ 分析結果の活用

経営分析結果は支援事業者に戻し、小規模事業者と経営指導員等の間で事業者の置かれている状況を把握し共有した。そして、支援事業者の課題の抽出・目標、取り組む内容等の洗い出しを行って、取り組むべき内容に優先順位をつけ、個別課題に対して対応策を検討した。

また、事業計画策定の際の目標設定にも活用した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による原油高騰、急激な物価高騰等、小規模事業者を取り巻く環境は月単位といった短期間で目まぐるしく変化した年度であった。そのため、経営分析を実施して自社の置かれている状況を顧みようとする小規模事業者が多く、各種分析ツールの活用により自社の経営状況を数値化・分析することによって新たな気づきや非財務面への分析につなげることができ有効であった。

また、専門家と連携した経営分析などにより、事業計画策定につなげることができ、小規模事業者持続化補助金・事業再構築補助金・長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請や、金融機関からの借入実行など、成果に直結する事業計画策定につなげることができた。

創業後 5 年未満の小規模事業者支援においては、行政や金融機関とも情報共有・連携しながら、事業計画策定につながる経営分析を実施することができた。

■ 外部評価・意見

・「経営分析事業者数」「創業後 5 年未満の経営分析事業者数」ともに目標値を達成しています。特に、「経営分析事業者数」は目標値を大きく上回っていますので高く評価できます。質的成果も充実していることが感じられます。

4. 事業計画策定支援に関すること

(1) 事業計画の策定

① 数値目標及び実績

事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30者	40者	40者	40者	40者
実 績	51者				

創業後5年未満の 再事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3者	3者	3者	3者	3者
実 績	3者				

② 実施内容

経営分析を行った事業者の中から、事業計画策定の意欲が高い小規模事業者の掘り起しを行った。また、商工会から発信した商工会ニュースやホームページ、商工会支会で開催した移動商工会（商工会の事業、各種施策、法改正等の説明を行う場）において、具体的事例を用いるなど小規模事業者の理解が深まりやすい情報発信を行ったことで、事業計画策定を図った。

創業後5年未満の事業者については、町内金融機関等とも連携して、事業計画策定を実施した。

(2) 経営力強化セミナーの開催

① 数値目標及び実績

経営力強化セミナー回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回				

② 実施内容

計画的な経営の実現に向けて、事業計画策定の重要性についての理解を深め、事業計画策定手法の習得と、セミナー受講者から事業計画策定支援等に繋げるため、下記のとおりセミナーを2回開催した。

- ・開催日時 【1回目】 7月28日（木） 14:00-17:00
【2回目】 11月1日（火） 14:00-17:00
- ・参加者数 【1回目】 11名
【2回目】 3名
- ・講 師 中小企業診断士 原 祐治 氏
- ・テ ー マ 経営力強化に向けた事業計画策定セミナー（個別相談含む）
- ・内 容 ・事業計画策定の考え方・進め方のポイント

- ・経営環境分析・事業分析・課題の抽出方法
- ・経営戦略の立案・戦略実現への展開
- ・補助金の活用と申請に必要な事業計画

セミナー受講者は、事業計画策定の重要性和事業計画策定の方法に対する理解を深めることができた。

セミナー受講者のうち4名が、経営指導員の支援を受けながら、事業者自身で事業計画を策定することができた。

■ 内部意見（課題や改善点など）

新型コロナウイルス感染症の発生以来、事業計画策定ニーズが増しているが、今年度もその傾向は維持されていた。特に、例年の持続化補助金に加えて、長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請に係る事業計画策定支援件数が多く、それにより実績値が目標値を大きく上回る結果となった。

また、第1期経営発達支援計画から継続して実施している経営力強化セミナーも好評で、セミナー受講をきっかけに、経営指導員のアドバイスを受けながら事業者自らが主体的に事業計画を策定することができた事例も複数あった。

今後も事業計画策定の需要は高いまま推移するとみており、翌年度以降も継続してセミナーの開催や専門家と連携した事業計画策定支援を実施していきたい。

■ 外部評価・意見

- ・「事業計画策定事業者数」「創業後5年未満の再事業計画策定事業者数」「経営力強化セミナー回数」ともに目標値を達成しています。特に、「事業計画策定事業者数」は目標値を大きく上回っていますので高く評価できます。セミナー開催からは、計画実行意識が高いことが感じられます。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業計画策定後の支援

① 数値目標及び実績

フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30者	40者	40者	40者	40者
実 績	57者				

創業後5年未満の フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3者	3者	3者	3者	3者
実 績	4者				

頻度（延回数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	132回	172回	172回	172回	172回
実 績	439回				

売上増加事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	10者	14者	14者	15者	20者
実 績	3者※				

※把握できていない事業者も多数あり

利益率5%以上増加の事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	7者	7者	8者	10者
実 績	把握できず				

② 実施内容

事業計画を策定したすべての事業者に対して巡回と窓口支援にてフォローアップを行い、進捗状況、現状把握、課題抽出を行った。

当初は年4回（概ね四半期に一度）のスケジュールに沿いフォローアップを行う予定であったが、各種助成金や補助金等の伴走型支援を行うことでよりきめ細やかなフォローアップが必要となったため、目標に対する実績が伸びた。

進捗管理においては、経営指導員の異動等にも過去の支援内容を把握するなどの対応ができるよう、いつでも閲覧が可能で保存期間が永年の「小規模事業者支援システム」のカルテ入力を活用した。

また、補助金や助成金等各種支援策についての情報提供や提案を行い、積極的に制度を活用したとともに、資金調達が必要な場合には資金計画に沿い、町内金融機関等とも連携して事業者へのフォローアップを実施した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

事業計画策定者へのフォローアップについては、窓口相談や電話・メール等の対応により、きめ細やかな伴走型支援が実施できたものと思われる。今年度は、例年の持続化補助金事業に加えて、長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金事業に取り組んだ事業者が多数いたため、実績報告までの一連の事業実施においてフォローアップ・伴走型支援を行った結果、目標値を大きく超える実績値となった。

支援先小規模事業者の売上増加や利益率向上の効果については、今年度の支援効果をまだヒアリングできていないケースが多いため、次年度以降支援を継続していく中で実績を確かめながら、次なる支援へとつなげていく。

■ 外部評価・意見

- ・「フォローアップ対象事業者数」「創業後5年未満のフォローアップ対象事業者数頻度（延回数）」「頻度（延回数）」「売上増加事業者数」ともに目標値を達成しています。特に、「フォローアップ対象事業者数」「頻度（延回数）」は目標値を大きく上回っていますので高く評価できます。事業者さんと商工会さんとの良好な関係性がうかがえます。
- ・売上高、利益率の効果については、次回以降の確認をお願いします。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 特産品の新商品開発とその販路開拓事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

特産品（新商品）の 町内イベント出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・売上額/者)	2者 5万円	3者 5万円	3者 5万円	4者 5万円	4者 5万円
実 績 (事業者数・売上額/者)	0者 0万円				

② 実施内容

当町の特産品である信州サーモンや信州牛、そば等を活用した新商品開発支援を実施し、新商品開発後には、特産品（新商品）の振る舞いが組み込まれたイベントへの出展を支援する予定であったが、イベント時期が想定よりも早く事業者選定等が間に合わなかったため、実施できなかった。

(2) 特産品の商談会等出展事業 (BtoB)

① 数値目標及び実績

特産品の商談会等 出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・成約件数/者)	3者 1件	4者 1件	4者 2件	5者 2件	5者 3件
実 績 (事業者数・成約率/者)	0者 0件				

② 実施内容

特産品の既存商品の販路開拓において、既に実績のある長野県商工会連合会が主催する商談会等への出展支援を、長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員（呼称：上席専門経営支援員）や長野県よろず支援拠点コーディネーター等の外部専門家と連携して実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギーコスト削減事業の影響により日程調整・業者選定ができず、未実施となった。

(3) プロモーション動画による情報発信事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

プロモーション動画 制作事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	4 者	4 者	4 者	4 者	4 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者				
(事業者数・売上増加率/者)	0%				

② 実施内容

販路開拓のため、小規模事業者の商品サービスについてのプロモーション動画を制作して、動画投稿サイトにおいて情報配信する予定であったが、活用を予定していた伴走型小規模事業者支援事業補助金の制度が変更されたため、動画制作に必要な資金の調達ができず、実施できなかった。

(4) DX 推進事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

DX 推進事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	16 者	16 者	18 者	19 者	20 者
実 績	1 者				

内訳

インターネット集客強化支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	4 者	4 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	1 者				
(事業者数・売上増加率/者)	把握できず				

Google マップと SNS 活用方法支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者				
(事業者数・売上増加率/者)	0%				

顧客受け入れ態勢整備支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	4 者	5 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者				
(事業者数・売上増加率/者)	0%				

② 実施内容

ア. インターネット集客強化支援

観光業（宿泊業）において、クラウドコンピューティングを用いたデータに基づく顧客管理や販売促進を図るため専門家と連携した個別支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギーコスト削減事業の影響により 1 小規模事業者のみの支援にとどまった。

イ. Google マップと SNS 活用方法支援

観光業（飲食業）と小売業（土産物）において集客力強化を図るため、Google マップと SNS の活用方法を支援する計画のもと事業を進めてきた。

Google マップに関する個別支援については、支援対象事業者を発掘することが難しく実施できなかった。

SNS の活用においては、集客に効果的な投稿手法について実演付きのセミナーを 1 回開催した。

Google マップについて、個別支援は実施できなかったが、SNS の活用方法に関するセミナーの中で効果的な Google マップの活用方法にも触れることができた。

【SNS の活用方法セミナー】

- ・開催日時 令和4年9月8日（木） 14:00-16:00
- ・参加者数 7名
- ・講 師 ホームページコンサルタント永友事務所代表 永友 一朗 氏
- ・テ ー マ 商売に繋げる！HP・SNS 活用セミナー
- ・内 容
 - ・業種別（宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、建設業など）ホームページの勘所
 - ・スマホ時代に Google マップで集客！そのやり方とコツとは？
 - ・新規客が増えた飲食店、SNS で使った「着眼点」とは？
 - ・ポイントを押さえた Instagram 運用で売上アップ
 - ・「伝わりやすい」「お客様目線」の HP に変えるポイントとは？

ウ. 顧客受け入れ態勢整備支援

専門家と連携してキャッシュレス決済導入支援を実施し、飲食店と小売店の受け入れ態勢整備を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギーコスト削減事業の影響により実施できな

かった。

■ 内部意見（課題や改善点など）

新たな需要の開拓に寄与する事業は、SNS の活用方法セミナー以外はほとんど実施することができなかった。未実施となった要因には、①新型コロナウイルス感染症対策やエネルギーコスト削減事業等突発的な事業の実行に業務時間の大半が割かれ、慢性的なマンパワー不足に陥ったこと、②活用を予定していた伴走型小規模事業者支援事業補助金の内容が変更され、計画時に想定していた補助金活用が困難となったために資金調達ができなかったこと、以上2点が挙げられる。

また、特産品の新商品開発に関しては、出店目標としていた町主催のイベントの開催時期が例年よりも2か月早まったこともあり、事前準備が間に合わなかったのも要因の一つである。

次年度もエネルギーコスト削減等の特殊な事業は継続する見込みで、マンパワー不足の懸念は残ったままである。

しかし、今後は地域経済動向や景気動向、管内小規模事業者の需要動向調査結果を慎重に見極め、時には選択と集中等の支援方法の工夫を図りながら、小規模事業者の売上拡大につながるよう効果的な支援を実施していく。

■ 外部評価・意見

・「新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること」の各項目の未実施、目標未達はやむを得ないと判断します。次回以降の実施、目標達成を期待しています。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 職員による検証・見直し

① 実施内容

経営指導員を中心に全職員にて、概ね3か月に1回、経営発達支援計画進捗状況の確認と見直しを行った。

(2) 正副会長会による検証・見直し

① 実施内容

正副会長会にて年2回、事業実施状況、成果の評価等を提示し、見直し案について意見交換を行った。

(3) 外部有識者等による検証・見直し

① 実施内容

令和5年3月27日、外部有識者（中小企業診断士）・山ノ内町・法定経営指導員・長野県商工会連合会・正副会長により構成する「経営発達支援計画事業評価委員会」を開催。

事業実施状況、成果の評価、見直し案等の提示と検討を実施。

(4) 理事会への報告

① 実施内容

令和5年4月、事業の成果・評価・見直しの結果を理事会に報告し承認を受ける予定。

(5) 管内小規模事業者への公表

① 実施内容

理事会への報告後、事業の成果・評価・見直しの結果を、商工会ホームページ等で計画期間終了（令和9年3月31日）まで公表予定。

■ 内部意見（課題や改善点など）

商工会職員間で随時、経営発達支援計画の推進状況の検証・見直しを実施している。また、正副会長会及び監事出席の評価等会議において、会議時までの事業実施状況及び成果等について報告を行い、出席者から意見・提案をいただいている。

また、外部有識者等を含めた「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。委員会等での提言等については、直近の理事会に報告を行い、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表する。

■ 外部評価・意見

- ・組織一丸となって取り組んでいることが感じられます。
- ・経営支援員さんからは業務を通じて、経営発達支援計画への取組意識が高いことがうかがえます。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 外部研修会等への参加による資質の向上 (OFF-JT)

① 実施内容

個々のスキルに応じて、長野県商工会連合会等が主催する研修会に計 41 回出席し、経営分析の手法・活用、事業承継等の支援能力向上を図った。

また、商工会が主催する講習会やセミナーに関しても、担当者以外の職員も出席できるようにし、知識習得の機会を多く持つことができた。

さらに、研修会等の受講後は、資料等の共有だけでなく経営支援ミーティングにおいて職場内報告を行い、全職員の支援スキルの底上げと情報共有を図った。

(2) 長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員（呼称：上席専門経営支援員）との連携による DX 推進に向けた支援ノウハウの取得

① 実施内容

長野県商工会連合会に在籍する AI・IoT・DX 戦略支援を専門とするシニア専門指導員を年 2 回商工会に招いて、全職員が業務効率化や需要開拓等に対する DX に向けた IT・デジタル化の取組についての指導を受ける予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギーコスト削減事業等の影響で日程の調整ができず実施に至らなかった。

(3) 経営支援センター高水グループ検討会議と勉強会による資質向上

① 実施内容

経営支援センター高水グループ検討会議に計 12 回出席し、相談案件の共有・検討・検証等、支援事例の共有、経営指導員相互の支援ノウハウの蓄積及び能力向上を図った。

新たな施策や高度専門的な案件については、長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員や外部専門家等が講師を務める勉強会に出席したり、参考事例として長野県商工会連合会が提供する経営支援事例データベースシステムを活用したりして、能力向上と知識の習得を図った。

補助員等職員においては、経営指導員から情報のフィードバックをすることにより、能力向上を図った。

(4) OJT 制度の導入

① 実施内容

専門家派遣事業を積極的に活用し、経営指導員が帯同訪問することで、外部研修会等では習得し得ないヒアリング力や専門的支援内容等の知識・支援ノウハウの向上を図った。

また、各種補助金・助成金・計画申請時に担当者以外の全職員のチェックを入れ意見交換することにより、申請計画等ブラッシュアップが図れたと同時に、職員の資質向上にもつなげることができた。

(5) 職員間の定期ミーティングの開催

① 実施内容

毎週1回（原則月曜日）全職員で経営支援ミーティングを開催し、事業所ごとの相談内容・状況や支援内容・進捗・結果を報告し、職員間で情報共有を図り支援の方向性等について検討を行った。

担当業務外の情報も得ることができ、支援内容の質を上げるとともに、職員間OJTの効果を高めることができた。

(6) データベース化

① 実施内容

商工会サーバー内のファイル管理の見直しを図り、職員相互が個別事業者の情報を共有・閲覧・活用が図れるようにした。

事業者ごとのファイル管理を徹底し、経営状況の分析結果、計画書・各種申請書、支援内容等をデータベースとして蓄積し職員間で共有した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

長野県商工会連合会が主催する研修会に加え、管内の小規模事業者支援につながると思われるセミナーにも積極的に参加し、職員個々の支援能力向上を図るとともに、職員間において研修会で得られたノウハウ等情報の共有化を図った。

最近ではオンライン形式を選択できる研修会も増え、職員間でもオンライン受講が定着している。研修会等への参加が以前よりも手軽になったように感じるため、今後も積極的に外部機関が主催する研修会等に参加して職員の資質向上に努めていきたい。

また、今年度は実施できなかったDX推進に向けた支援ノウハウの取得も、次年度以降は長野県商工会連合会のシニア専門指導員とも連携して実施し、管内小規模事業者のDX推進を図っていく。

OJTや職員間の定期ミーティング、小規模事業者情報のデータベース化も、現在の取り組みを今後も継続して行っていく。

■ 外部評価・意見

・日々の研鑽に励んでいることが感じられます。各職員さんの働き甲斐につながることを期待しています。

3. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 経営支援センター高水グループとの連携

① 実施内容

近隣6商工会（栄村・野沢温泉村・木島平村・山ノ内町・小布施町・高山村）で構成される経営支援センター高水グループの検討会議に、計12回出席した。

相談案件に対して、複数の経営指導員が協力して課題解決を図る場として活用したとともに、経営指導員等個々が保有する支援事例・経験・知識・情報等の共有、支援能力向上のための勉強会開催および各管内の景況や需要動向等の情報交換を図り、更なる支援能力向上につなげた。

(2) 地域金融機関、長野県信用保証協会との連携

① 実施内容

年1回の開催を予定していた金融懇談会は、今年度も開催は見送られた。

しかし、金融懇談会で行う予定であった地域の経済動向や町制度資金についての意見交換は、日々の金融斡旋等窓口業務において、金融機関等の担当者と情報交換を密にすることで補った。町内事業者の個々の情報を保有している金融機関等の担当者から支援ノウハウや取組みについて学ぶとともに、金融面のみならず小規模事業者の課題解決や事業計画策定支援に向けた連携を深めることができた。

(3) 日本政策金融公庫長野支店との連携

① 実施内容

令和4年6月に開催されたマル経協議会に経営指導員が出席し情報交換・共有を行ったほか、日々の業務において、事業統括・融資課長・融資担当者と経済動向や融資制度等に関する情報共有を図った。

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター高水グループの検討会議は、グループ内の近隣商工会との情報共有の場である。会議では、経営指導員各々が担当した支援事例の発表をしたり、支援策について経営指導員同士で意見交換を行ったりして支援能力の向上を図ることができた。

今年度の検討会議への出席は経営指導員のみであったが、今後は職員全体の支援能力向上を図るために補助員等の出席も促していきたい。

また、地域金融機関・長野県信用保証協会・日本政策金融公庫長野支店とは、今後も管内の小規模事業者情報や地域経済情報等を共有し、継続して連携しながら事業を実施していく必要があると考えている。

■ 外部評価・意見

- ・高い意識で取り組んでいることが感じられます。
- ・今後は、広域専門経営支援員の制度等、上手に活用することのご検討をお願いします。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 「わくわく商店街」(*1)の開催

① 実施内容

山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して実施している「わくわく商店街」を計14回開催し、出店事業者の売上拡大支援を実施した。

*1：わくわく商店街

平成23年度に山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して「わくわく商店街実行委員会」を立ち上げ、それ以来毎月第2・4水曜日に山ノ内町社会福祉協議会施設内において買い物弱者支援「わくわく商店街」を実施している。

山ノ内町商工会としては、管内の小売業者の出店の機会を創出し売上確保に努め、対して山ノ内町社会福祉協議会と町内のボランティアとしては、高齢者等弱い立場の住民に寄り添った地域ネットワーク構築に努めており、「わくわく商店街」はその双方の強みを融合した事業として開始以来多くの地域住民に喜ばれている。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって町内・近隣地域の感染状況を考慮しながらの不規則な開催となっていた(感染状況により中止した回もある)。しかし、わくわく商店街実行委員会では開催方法の見直しを行い、感染症対策を講じたうえで令和4年11月より以前のような定期的な開催に戻すことができている。

■ 内部意見(課題や改善点など)

次年度以降も引き続き、山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアと連携して「わくわく商店街」の運営を行っていく。

また、「わくわく商店街」に出店する管内の小規模事業者に対しては、売上拡大も図れるよう支援を継続していく。

■ 外部評価・意見

・社会的意義の高い取り組みです。引き続き、定期開催・開催の継続を期待しています